

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移											月別推移		
	2002年		2003年		2004年				2005年			2005年		
	1	2	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
鉱工業生産														
所定外労働時間														
全国百貨店販売														
乗用車 新規販売台数														
主要35社・ 旅行販売														
機械受注 (除船舶、電力)														
公共工事・ 受注金額														
新設住宅・ 着工戸数														
輸出・数量指数														
マネー・サプライ														

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☂は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2005年5月13日時点での入手可能なデータに基づく。

日本銀行(政策委員)の大勢見通し

(平成17年4月28日発表)

(単位：%)

	実質GDP成長率	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2005年度	1.2～1.6	0.8～1.0	0.1～0.1
2006年度	1.3～1.7	0.2～0.5	0.2～0.4

長い踊り場からの岐路は年央か

日銀は2005年度1.2～1.6%成長、IMFは2005年0.8%成長と予測

日本経済は、引き続き踊り場局面にある。原油価格高騰などから、先行き不透明感も広がっているが、緩やかな回復基調は変わらないとみられている。

日銀が4月28日に発表した「経済・物価情勢の展望」では、昨秋の見通し以降、IT関連の生産・在庫調整の深まりから景気は下振れ気味の推移とされた。ただ、先行きについてはIT関連の在庫調整が一巡する年央以降、回復の動きが明確になるとしている。政策委員の大勢見通しでは2005年度の実質GDP成長率は1.2～1.6%と見込まれている。2006年度についても1.6%程度の成長が見込まれている。国際通貨基金（IMF）の2005年世界経済見通しでは、日本は0.8%成長とされたが、2006年は1.9%への加速を見込んでいる。内閣府の企業行動アンケート調査では、企業が予想する2005年の実質成長率は1.4%となっている。

各種の予測とも、1%前後の潜在成長率近傍での息の長い緩やかな景気回復が続くという見方は共通となっている。経済成長が加速していく状況にないことから、デフレからの脱却は後ズレしている。日銀見通しでは国内企業物価（旧卸売物価）は原油価格の上昇を主因にプラスとなるものの、消費者物価がプラスに転じるのは2006年度になると見込んでいる。

生産は一進一退を脱しきれず - 雇用・所得環境の改善で家計が下支え

最近の経済指標をみると、鉱工業生産は1～3月期では3四半期ぶりにプラスとなったものの、生産予測指数では4月3.5%増、5月1.4%と引き続き一進一退が見込まれている。設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶・電力除く民需）は1～3月期は0.7%増、4～6月期は3.1%が見込まれている。

一方、家計消費支出、住宅着工は1～3月期に2四半期ぶりにプラスとなった。上場企業は2年連続の最高益を記録しており、団塊世代の定年を目前に控え、新卒採用にも積極的となるなど、雇用情勢の改善は鮮明となっている。企業部門から家計への波及も次第に顕在化している。年央以降、生産が増勢に転じてくるまで、景気は家計部門が下支えする展開が予想される。 【松尾・長谷川】

不均衡拡大下で安定成長目指す世界経済

年前半の底打ちが見込まれる世界経済見通し - 経常収支不均衡に警戒感

国際通貨基金（IMF）が4月13日に発表した世界経済見通しでは、2005年の世界経済の成長率は4.3%と見込まれている。2004年後半から減速した景気は、2005年前半には底打ちするとみている。中国や中南米など新興国が上方修正される一方、日本や欧州などは下方修正されている。

しかし、世界経済の不均衡は拡大している。米中と日欧の成長パターンの相違から米国の経常赤字、東アジアの経常黒字が拡大し、為替市場の波乱要因と懸念されている。また、中国などの急成長はサプライサイドのボトルネックの顕在化をもたらしており、労働コストの上昇や原油価格の高騰などインフレ圧力が高まるリスクも指摘している。

IMFの世界経済見通し（4月13日発表） 単位：%

	世界	米国	日本	ユーロ圏	NIES	ASEAN-4	中国
2004	5.1	4.4	2.6	2.0	5.5	5.8	9.5
2005	4.3	3.6	0.8	1.6	4.0	5.4	8.5
2006	4.4	3.6	1.9	2.3	4.8	5.8	8.0

米国：景気悲観論はひとまず後退したが、インフレへの警戒感が高まる

4月28日に発表された米国の1～3月期の実質GDP成長率（速報値）は、年率3.1%に減速した。内訳をみると、個人消費が2004年後半以降、鈍化しているほか、二ケタ増を続けてきた設備投資も4.7%まで減速した。内需が鈍化するなか在庫が増加し、輸入の増加も足を引っ張った。その他の経済指標をみても、高水準の続いた住宅着工は頭打ち、小売売上高も減速傾向、鉱工業生産全体はプラスだが製造業は6ヵ月ぶりにマイナスと弱い指標が相次ぎ、企業や消費者の景況感も低下している。もっとも、4月の雇用増加ペースが事前予想を上回ったことから、景気悲観論はひとまず後退している。

景気が減速する一方で、原油高騰からインフレ圧力も高まっている。FRB（連邦準備理事会）は5月上旬に8回連続となる利上げを行った（FFレート3.0%）が、今後も景気とインフレ、両にらみの政策運営が見込まれる。 【松尾・長谷川】